

# 非大都市圏地域の小規模自治体における人口動態と政策的課題 —岡山県奈義町を事例として—

北川 博史

(岡山大学社会文化科学研究科)

I はじめに	V 集合住宅立地地区に注目した人口動態と推計
II 1980年以降の岡山県奈義町における人口動態	VI 小規模自治体における今後の人口動態に関する政策的課題の検討—むすびにかえて—
III 岡山県奈義町における推計人口	
IV 現在の人口を維持するのに要する人口動態	

キーワード：非大都市圏地域，小規模自治体，人口動態，推計人口，岡山県奈義町，政策的課題

## I はじめに

わが国は、2008年以降、人口動態に関して新たな時代に突入した。それまでの人口の増加傾向から人口減少へと転じたのである<sup>1)</sup>。

国勢調査により2005年、2010年および2015年の人口動態をみると、人口100万人以上の大都市では依然として人口が増加する都市が多い。一方、小規模市町村では人口増減率はますます低下する傾向にあり、人口減少社会に突入した現在、とくに小規模自治体における将来は不安視されている。確かに、田舎暮らしやIJUターンなどに表象される田園回帰現象が注目され、島嶼地域などでは、わずかながら人口の環流を経験している地域もある<sup>2)</sup>。しかしながら、それらの多くは、小規模な集落や島の一部であり、市町村単位でみた場合、依然として、非大都市圏地域に存立する小規模自治体では人口減少は今後ますます激化する方向にあると考えざるを得ない。

増田(2014)によれば、人口減少のプロセスには、高齢人口の増加と生産年齢人口及び年少人口の減少の段階、続いて、高齢人口の維持もしくは微増と生産年齢人口及び年少人口の減少の段階、さらに、高齢人口の減少と生産年齢人口及び年少人口の減少の段階に至るとされる。非大都市圏地域における小規模自治体で

は、すでに、年少人口や生産年齢人口のみならず、高齢人口の減少する段階に入った自治体も少なくない。

森川(2017)は『人口減少時代の都市システムと地域政策』において、「小規模自治体では、年齢人口の構成が健全な状況にあるといえない。小規模町村では生産年齢人口の減少率が高く、年少人口や生産年齢人口の比率を低下させており、この悪循環を断ち切ることなしには地域の活性化は困難である。」と指摘している。これをふまえると、地域活性化のためには年齢人口の構成がバランスの取れたものであることが求められる。非大都市圏地域における小規模自治体の地域活性化を考える際には、まずは、人口の構成を考慮した将来の人口動態に注目する必要がある。

そこで、本研究では、非大都市圏地域の比較的小規模な自治体を事例として将来人口推計をふまえた人口動態とその特徴を明らかにした上で、政策的課題について検討したい。事例とした小規模自治体は岡山県奈義町であり、岡山県北東部の鳥取県県境に位置する。周辺を中心都市は津山市となるが、平成の大合併期においては、合併を経験せず、単独存続となった。2010年の国勢調査人口は6,085人であり、中心となる産業は農林業であるが、小規模ながらも工業団地が存在する。また、町内に陸上自衛隊日本原駐屯地があり、これの地域経済への影響も小さくない。

これ以降、第II章では、近年の奈義町の人口の動向

を明らかにし、将来推計人口については第Ⅲ章において検討する。これをふまえて、第Ⅳ章では、現在の人口を維持するのに要する人口のあり方について言及する。さらに、集合住宅立地地区に注目した人口動態と推計についても第Ⅴ章において検討する。最後に、第Ⅵ章において、小規模自治体における今後の人口動態に関する政策的課題について検討を試みたい。

## Ⅱ 1980年以降の岡山県奈義町における人口動態

図1は奈義町における1980年から2010年にかけての人口動向を示したものである。2010（平成22）年の国勢調査報告によれば、奈義町の総人口は6,085人であり、1980年に比して1,733人の減少をみた。この間の人口減少率は22.2%であり、30年間で約5分の4の規模にまで縮小している。人口減少とともに、15歳未満の子どもの割合を示す年少人口比率も低下傾向にあり、1980年の年少人口比率は20.0%であったが、2010年には12.8%にまで低下した。とくに、1990年以降、当該比率の低下が著しい。とはいうものの、2010年における年少人口比率の全国平均である13.2%と比較すると、極めて低い値を示しているとはいえず、年少人口比率からみると奈義町の人口構造はほぼ安定しているといえる。

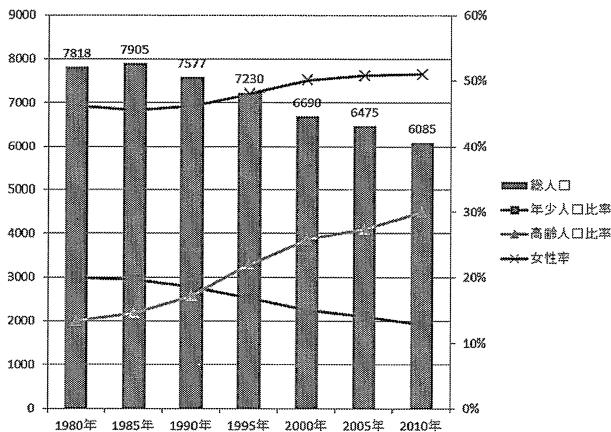


図1 奈義町における1980～2010年間の人口動態

資料：国勢調査報告より作成。

その一方で、65歳以上人口の割合を示す高齢人口比率は上昇傾向にあり、1980年には13.4%と比較的低い値を示していたが、1995年頃から急激に上昇し、2010年には30.0%となった。2010年における全国の高齢人口比率は23.0%であり、奈義町における高齢人口比率は、全国平均に比して7ポイント高い。

近年の全国における人口動態は、「少子高齢化の急

激な進行」として表現されることが少なくないが、奈義町の場合、少子化に関しては全国の動向とほぼ同様であるものの、高齢化に関しては、全国平均に比して、かなりの程度進行しているという特徴を有している。

## Ⅲ 岡山県奈義町における推計人口

今回、奈義町の推計人口に関する分析にあたり、中川人口推計モデル<sup>3)</sup>を用いた。中川人口推計モデルは、2時点の人口構造から、将来人口を推計するモデルであり、推計の基礎となる2時点間のコーホート変化率と子どもと婦人の比率から将来の出生数を計算し、これらを統合して推計する点に特徴がある。この人口推計モデルは、転入転出等の人口移動の動態も考慮されているため、非常に有効なモデルとして認識されている。次節では、直近の国勢調査報告の人口データを用いて分析を行い、奈義町における2045（平成57）年までの推計人口を呈示する。

### 1. 2005年および2010年の年齢階級別人口を用いた推計

2005（平成17）年国勢調査報告および2010（平成22）年国勢調査報告のデータを用いて、2045（平成57）年までの推計人口および高齢人口比率等は表1に示した通りとなる。

表1 2005年および2010年の年齢階級別人口を用いた将来人口推計

	2005年	2010年	2015年	2020年	
人口	6,475	6,075	5,641	5,207	
高齢人口比率	27%	30%	36%	40%	
75歳以上人口比率	15%	18%	20%	22%	
年少人口率	14%	13%	11%	10%	
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
人口	4,763	4,323	3,902	3,501	3,120
高齢人口比率	43%	46%	48%	51%	54%
75歳以上人口比率	27%	31%	34%	36%	38%
年少人口率	9%	8%	8%	7%	7%

資料：2005年および2010年国勢調査報告より作成。

これによると、2010年における奈義町の総人口は6,075人であったが、現在から20年後の2035年には奈義町の総人口は4,000人を割り、30年後の2045年には3,120人まで減少する。すなわち、奈義町の2045年の総人口は、2010年の人口規模の半分以下の規模となることを示している。仮に、2005年および2010年の人口構造を維持したまま将来を迎えた場合、2045年には高齢人口比率は54%、うち75歳以上人口比率は38%にまで上昇することとなる。一方、年少人口は7%にまで下降し、住民の半数以上が高齢者となり、

少子高齢化がいつそう進むとともに、総人口は急速に縮小していくことになる。

2. 2000年および2005年の年齢階級別人口を用いた推計

2005（平成17）年国勢調査報告および2010（平成22）年国勢調査報告のデータを用いて推計した2045（平成57）年までの推計人口はかなり衝撃的な数値を示したが、2005年から2010年にかけて、奈義町全体の総人口が過去最大規模である400人の減少をみたことにより、推計人口の数値もこれに影響されている。前述のように、本分析における人口推計は、2つの年次間の人口構造を比較して将来を推計するため、このような大規模な人口減少が現出すると将来人口は過少に算出されることになる。そこで、5年間さかのぼり、2000（平成12）年国勢調査報告および2005（平成22）年国勢調査報告のデータから推計人口を算出すると、表2に示した通りとなる。

表2 2000年および2005年の年齢階級別人口を用いた将来人口推計とその推移

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
人口	6,690	6,475	6,248	5,993	5,719
高齢人口比率	26%	27%	29%	33%	36%
75歳以上人口比率	12%	15%	17%	18%	19%
年少人口率	15%	14%	14%	14%	13%
	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
人口	5,399	5,078	4,764	4,475	4,196
高齢人口比率	38%	38%	38%	39%	41%
75歳以上人口比率	23%	25%	26%	26%	26%
年少人口率	13%	12%	12%	13%	13%

資料：2000年および2005年国勢調査報告より作成。

これによると、2000年および2005年国勢調査報告人口から推計した場合、2045年には4,196人となる。2005年および2010年人口からの推計値とは1,000人程度の誤差が生じる。分析対象の自治体の人口規模が比較的小さいのに加え、短期の人口変動に影響されやすいため、どの時点のデータを利用するかにより推計値は大きく変動する。

3. 2000年、2005年および2010年の年齢階級別人口を用いた人口推計

前述のような推計値の誤差をなるべく解消し、比較的長期の人口動態の傾向を反映する分析となるよう、本分析では、従来の中川人口推計モデルを修正し、2000年、2005年および2010年の3時点を用いた人口推計を行うこととした。以下に、詳細な分析結果を呈示する。

はじめに、推計値の算出方法について簡単に説明する。はじめに、2000年および2005年の男女別年齢階

級別人口を用いて2005年の修正値を算出する。それとともに2005年および2010年の男女別年齢階級別人口から2010年の修正値を算出する。この2つの修正値をベースとして将来人口を推計する理由は、前述の通り、比較的長期の人口動態の傾向を反映させるためである。

これら2時点の修正値から、表3に示したように、2005～2010年間のコーホート変化率を求め、この変化率と2010年修正値を用いて、推計する年次の年齢階級別男女別人口が算出されることになる。

表3 コーホート変化率

コーホート変化率	
男	女
-	-
0.93	0.99
1.07	0.96
1.03	0.84
1.08	0.65
0.73	1.09
0.81	0.97
0.88	0.99
0.97	0.98
0.95	0.97
0.99	1.00
0.98	0.99
1.00	1.03
0.99	1.01
0.93	0.96
0.72	0.81

資料：2000年、2005年および2010年国勢調査報告より作成。

将来人口を推計する際に、新たに生まれてくる子どもの人口を算出する必要がある。本分析では、まず、2010年の修正値から「子ども・婦人比」を計算し、0.57という値を得た。これは、出産可能年齢の女性の人口と0～4歳階級人口の比である。出産可能年齢には様々な定義があるが<sup>4)</sup>、ここでは晩婚化の影響を考慮して、25～39歳とした。この「子ども・婦人比」とこれまでの人口学の成果から得られている男女の出生比である「106:100」をふまえて推計する年次に新たに生まれてくる0～4歳階級の人口を算出している。

以上のような、推計方法により、2045年までの奈義町の将来人口を推計すると図2に示すような結果となる。

これによると、2010年における奈義町の総人口は6,075人（国勢調査報告による）であったが、現在から20年後の2030年には5,000人を割り、30年後の2045年には3,729人にまで減少する。現在の人口構造が継続されるとすれば、2045年には高齢人口比率は46%となり、高齢人口のなかでも75歳以上人口比率は31%にまで上昇する。その一方で、年少人口は9%にまで下降し、30年後の奈義町の人口は、2000年の約半分の規模にまで縮小することになる。

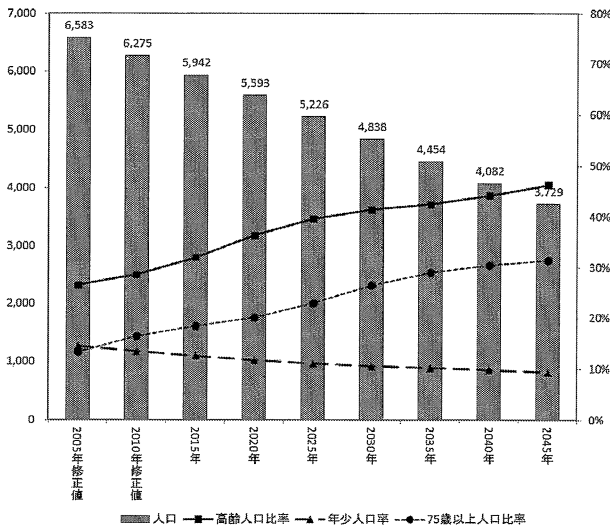


図2 2000年、2005年および2010年の年齢階級別人口を用いた将来人口推計とその推移  
資料：2000年、2005年および2010年国勢調査報告より作成。

表4は、2045年における男女別年齢階級別の推計人口を示したものである。前述の通り、65歳以上の高齢人口の値が大きいことが理解できるが、それより10歳若い世代、すなわち55歳以上の人口も多く、高齢人口と50歳以上の生産年齢人口が総人口の大半を占める歪な人口構造になると想定される。

表4 2045年における男女別年齢階級別推計人口

2045年推計値			
年齢	男	女	総数
総人口	1727	2003	3729
0～4	54	50	104
5～9	58	58	115
10～14	69	64	133
15～19	79	61	140
20～24	95	44	139
25～29	78	54	132
30～34	72	59	132
35～39	68	70	138
40～44	78	78	155
45～49	77	88	164
50～54	92	96	188
55～59	109	103	212
60～64	122	129	250
65～69	134	145	279
70～74	127	149	276
75以上	415	756	1171

資料：2000年、2005年および2010年国勢調査報告より作成。

また、人口の再生産を担うであろう20～39歳の女性人口のうち、20～34歳の女性人口が同じ年齢階級の男性人口に比して3分の2程度の規模となっており、この世代における男女間の人口数の不均等が生じてい

ることが指摘できる（表4）。この不均等性は、現在の人口構造を反映した結果であるとともに、推計人口にみられる急激な人口規模縮小の間接的な要因とも考えられることから、将来的な人口数の維持に関する対策を検討する際に注目すべき点であろう。

#### IV 現在の人口を維持するのに要する人口動態

##### 1. 現在の人口を維持するのに要する年齢別男女別人口構造

前章において奈義町における2045年まで推計人口が示されたが、この推計人口と2010年国勢調査報告による年齢階級別人口との比較から、現在（2010年）の人口構造を維持するのに必要な男女別年齢階級別人口を呈示したい。

表5は、現在の人口構造を維持するために必要な2015年における男女別年齢階級別人口を示している<sup>5)</sup>。表中の不足分にあたる値が、2015年において現在の人口を維持するのに必要な人口である。なお、不足分に関してはマイナスの数値として示されている。現在の人口構造を維持するためには、あくまで推計ではあるが、この不足数を2010年から2015年間に於いて充足させる必要がある。

表5 2015年において現在の人口を維持するために必要な男女別年齢階級別人口数

年齢	男	女
	不足分	不足分
0～4	6	16
5～9	3	11
10～14	13	-18
15～19	51	-50
20～24	-60	25
25～29	-21	6
30～34	-10	18
35～39	-7	-14
40～44	-1	1
45～49	21	15
50～54	9	26
55～59	27	13
60～64	-44	-28

資料：2000年、2005年および2010年国勢調査報告より作成。

人口構造の維持には、人口の再生産を担う25～39歳の女性人口が注目されがちであるが、女性人口に関しては、むしろ、現在の15～19歳の階級を2010～2015年間に50人増加させる必要があるとの推定結果を得ている。また、この階級より5歳若い10～14歳の階級についても、当該年間に、現在に比して18人

の増加が必要となる。一方、男性人口に関しては、20～24歳の階級に属する必要な人口が屹立しており、2015年までに60人の増加が必要であるとの推定結果となった。以上のように、2015年までに男女別年齢階級の必要な人口が最大限充足されることにより、現在(2010年)の人口構造が維持されると推察される。これらの必要とされる人口は転入等の社会増によりもたらされることが期待される。

こうした点が指摘できるものの、いくつか問題もある。前述したように、現在の奈義町の人口構造を検討すると、男女間の人口数に不均等がみられる年齢階級が複数認められる。表6は2005年および2010年国勢調査報告にもとづいて男女別年齢階級別人口を示したものである。

表6 2005年および2010年における男女別年齢階級別人口

年齢	2005年			2010年		
	男	女	総数	男	女	総数
総人口	3184	3291	6475	2978	3097	6075
0～4	138	149	287	109	113	222
5～9	136	163	299	137	129	266
10～14	154	172	326	137	155	292
15～19	218	152	370	146	146	292
20～24	242	121	363	232	89	321
25～29	208	149	357	178	129	307
30～34	187	170	357	163	131	294
35～39	154	149	303	159	170	329
40～44	158	153	311	144	142	286
45～49	198	178	376	152	150	302
50～54	225	235	460	198	178	376
55～59	270	245	515	214	231	445
60～64	185	197	382	267	255	522
65～69	164	204	368	185	195	380
70～74	216	215	431	148	193	341
75以上	331	639	970	409	691	1100

資料：2000年、2005年および2010年国勢調査報告より作成。

表中のコーホートを詳しくみると、男性が女性よりも極めて多いコーホートや逆に女性が男性よりも多いコーホートが若年層を中心にいくつか存在することが看取される。20～24歳の男性人口が女性人口よりもかなり多数を数えるのは、後述することになるが、陸上自衛隊日本原駐屯地所属の男性隊員の多さを反映していると考えられる。しかしながら、2005年における5～9歳の男性人口が同階級の女性人口に比して少ない点や2010年における20～24歳の女性人口が男性人口および2005年のコーホートに比しても極めて少ない点に関しては、その要因を特定できない。

以上のようなコーホート別にみた男女間の人口数の不均等性は、人口を推計する際に攪乱させる要因ともなっており、したがって、表5に現在の人口を維持するために必要な男女別年齢階層別人口数を呈示したものの、この数値の妥当性については慎重に考える必要があるといわざるを得ない。

一方、前章で示した将来人口推計に沿った傾向で人口が推移し、2020年を迎えるとすれば、2020年において、現

在の人口を維持するために2010～2020年間に必要とされる各男女別年齢階級別人口は表7に示した通りとなる。

表7 2020年において現在の人口を維持するために必要な男女別年齢階級別人口数

年齢	男	女
	不足分	不足分
0～4	9	15
5～9	7	-19
10～14	25	-48
15～19	-3	-41
20～24	-92	-121
25～29	-41	-45
30～34	-14	-18
35～39	-15	-8
40～44	-3	-0
45～49	18	11
50～54	8	12
55～59	24	32
60～64	-60	-49

資料：2000年、2005年および2010年国勢調査報告より作成。

これによると、2020年までに、男女ともに生産年齢人口のうち、2010年時点における比較的若い層を増加させる必要があることが看取されよう。とくに20～24歳の階級に関しては、男性は100人不足、女性は120人程度の人口増加が必要となる。この年齢階層の人口規模を維持するためには同程度の数の世帯数が維持されることが求められ、現在の人口を維持するためには、この年齢階層の世帯をいかに流出させない、あるいは新たな転入を促すといった政策的な制度設計等の必要性が示唆される。

表8 2025年において現在の人口を維持するために必要な男女別年齢階層別人口数

年齢	男	女
	不足分	不足分
0～4	-6	-30
5～9	2	-76
10～14	-35	-55
15～19	-56	-66
20～24	-118	-149
25～29	-67	-70
30～34	-38	-41
35～39	-16	0
40～44	-12	-7
45～49	-9	1
50～54	-12	-18
55～59	-23	11
60～64	239	515

資料：2000年、2005年および2010年国勢調査報告より作成。

2025年において現在の人口を維持するために必要な男女別年齢階層別人口を示した表8によれば、理論上は、2010年時点における比較的若い層のみならず、女性の子どもの数を大規模に増加させる必要があることを理解できる。

しかしながら、この表8の数値は、回復不可能な状況に近い非現実的な数値を示しており、推計結果から人口を維持するために必要な人口数を長期的に予測することの限界を認めざるを得ない。

いずれにせよ、表5、表7、表8により示唆されるのは、現在の人口を維持するためには、比較的早期に生産年齢人口のうち、比較的若い層、すなわち15～34歳の階級の人口増加が必要であるとともに、年少人口、なかでも女性の年少人口の増加が必要であることであろう。ただし、年少人口の多くは、25～39歳の階級に随伴した移動を行うため、前述の若年の生産年齢人口の維持と増加が全体の人口維持に大いに寄与することとなる。

## 2. 子どもと若い女性の人口維持に要する人口構造

奈義町における2010年人口の修正値をベースに、2015年、2020年および2025年における子どもと若い女性の人口維持に要する人口動態を検討するにあたり、奈義町における子ども・婦人比に注目して推計を行った。なお、ここでの若い女性とは出産可能年齢の女性を想定していると考えられるため、より現況に近似する25～39歳の女性としている。

おおまかな推計方法については次の通りである。2010年の0～4歳人口の255人を経年的に維持するためには推計対象となる年次において、25～39歳の女性人口は約447人必要となる。これは、現在の子ども・婦人比である0.57を固定して算出した値である。この25～39歳女性人口の各年齢階級における必要数と推計対象となる各年次におけるコーホート別の人口数との差を算出し、これをもって、2010年時点と同程度の子どもの数および若い女性の人口維持に必要な各年齢階級別の必要数を示した。

表9は、2010年時点と同程度の子どもの数および若い女性の人口維持を2015年に向けた場合、2015年までに必要となる子どもの数と当該の女性数を示している。これによれば、51人の女性が2015年までに社会増により必要となることを意味している。その詳細は、25～29歳の女性人口が15人、30～34歳の女性人口が17人、35～39歳の女性人口が19人必要である。

表9 子どもと若い女性を維持するために必要な人口数(2015年)

年齢	男	女
0～4	-15	-15
25～29		-15
30～34		-17
35～39		-19

資料：2000年、2005年および2010年国勢調査報告より作成。

一方、表10は2020年および2025年において、2010年時点と同程度の子どもの数と女性数の維持を目指した場合に、それぞれの年次までに必要となる子どもの数および女性数を示したものである。

表10 子どもと若い女性を維持するために必要な人口数(2020年および2025年)

年齢	2020年		2025年	
	男	女	男	女
0～4	-29	-28	-66	-62
25～29		-30		-68
30～34		-32		-65
35～39		-38		-70

資料：2000年、2005年および2010年国勢調査報告より作成。

表9に比して、子ども数、女性数ともに必要となる人口規模が大きくなっていることが理解されよう。前章でも指摘したように、早期に、この年齢階層の世帯の流入を促進させることにより、総人口の増加はさほど期待できないものの、今日の人口規模と人口構造の特徴に近似する状況を維持できる可能性は否定できない。

## V 集合住宅立地地区に注目した人口動態と推計

前章まで、奈義町全体を一つの単位として推計ならびに将来の人口動態を分析してきた。しかしながら、奈義町内には多くの集落や地区が存在し、その地区間の人口集積度や人口構造は異なっている。なかでも、社宅に類似した集合住宅の立地する地区が奈義町内に存在しており、その地区の人口規模は小さくない。こうした地区の居住世帯は、居住期間が短期間であると想定されるとともに、比較的若い年齢層と複数の子どもの数により構成される世帯が少なくない。加えて、そうした世帯は、比較的短期間のうちに更新される可能性が高い。すなわち、比較的若い年齢層と複数の子どもの数により構成される世帯が、転出入を繰り返すことによ

り、常に、ある一定数、維持されることを意味している。

こうした状況は、将来の人口推計を行うにあたり、注意が必要である。すなわち、比較的若い年齢層と複数の子どもにより構成される世帯が、常に、ある一定数、維持されることにより、奈義町全体の人口推計が攪乱される恐れがある。第III章において分析した奈義町全体の人口推計は、こうした比較的若い年齢層と複数の子どもにより構成される世帯が、ある一定数、推計対象年次に存在することが与件となっており、もし仮に、将来、そうしたある一定数の世帯数が維持されない場合、奈義町の将来人口は推計値よりも大きく減少する可能性が否定できない。

そこで、本章では、集合住宅立地地区に注目して、その地区の除いた場合の将来の人口動態について検討したい。

### 1. 集合住宅立地地区の位置づけ

奈義町は多くの集落・地区<sup>6)</sup>で構成されており、とくに町内においては中部から南部にかけての地区に人口がほぼ同程度に分布することが理解できる(図3)。主要な集落(大字)としては滝本や荒内西、中島西、柿、広岡、豊沢、高円などが挙げられ、これらは300人を超過する人口規模をもって集落を形成している。

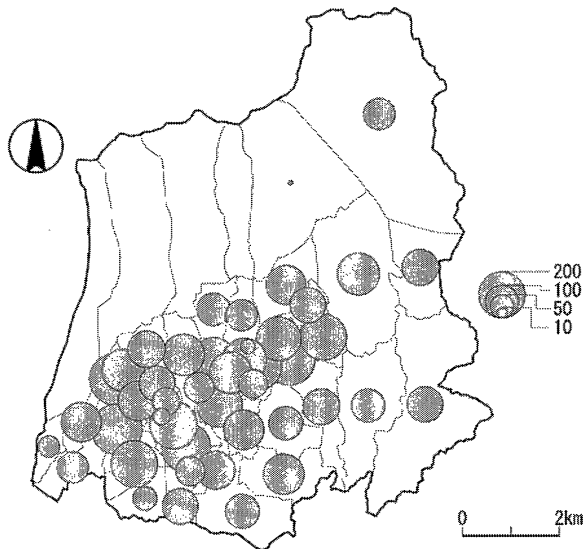


図3 2010年における小地域別人口分布

資料：2010年国勢調査報告より作成。

これらの集落のなかには、集合住宅の立地する地区が存在している。具体的には、奈義町には陸上自衛隊日本原駐屯地があり、こうした自衛隊関係者とその家族が居住する地区である。図4は、2010年国勢調査小地域集計の職業大分類別就業者数を用いて、保安職

業就業者数の小地域別分布を示したものである。これによれば、保安職業就業者が奈義町内の大字滝本内の2地区(以降、滝本2地区)に集中していることが看取される。自衛隊員は、職業分類上、保安職業とされており、この滝本2地区に多くが居住していることが理解される。

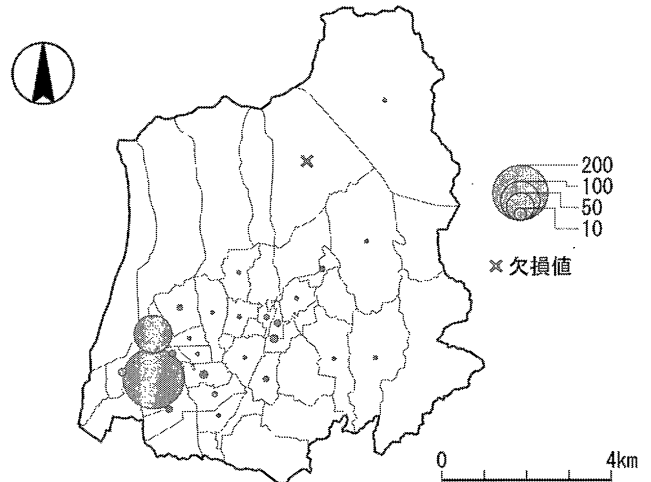


図4 2010年における小地域別保安職業就業者の人口分布

資料：2010年国勢調査報告より作成。

こうした集合住宅立地地区の居住世帯は、他の地区に比して若い年齢層と複数の子どもにより構成される世帯が少なくなく、また、転出入を繰り返すことにより、比較的短期間に更新される可能性が高い。そのため、奈義町全体の人口構造に多少なりとも影響を与えていることが想起される。

表11は滝本2地区の全人口、年少人口、生産年齢人口、高齢人口および人口再生産を担う25～39歳女性人口の人口数と奈義町全体に対する寄与率を示したものである。これによると、滝本2地区は奈義町の総人口に対しては8.3%を占めるに過ぎないが、年少人口および生産年齢人口は12%足らず、25～39歳女性人口は10%足らずを占めており、とくに、年少人口および生産年齢人口に関して寄与率が高いことが理解できる。

表11 滝本2地区における人口構成と寄与率(2010年)

	全人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	25～39歳女性人口
奈義町(人)	6075	780	3474	1821	430
滝本2地区(人)	502	93	409	0	41
滝本2地区寄与率(%)	8.3	11.9	11.8	0	9.5

資料：2010年国勢調査報告より作成。

### 2. 集合住宅立地地区を除いた場合の将来人口動態

滝本2地区に居住する年少人口や25～39歳女性人口は奈義町全体の約1割にあたり、その動向は奈義町全体の人口構造に影響を及ぼし、その動向は無視でき

ない。また、これらの地区の居住世帯は、比較的短期間で更新される可能性が否定できないため、滝本2地区を除いた場合の推計も検討される必要がある。

表12は滝本2地区を除いた場合と含めた場合の将来人口推計について、高齢人口比率、75歳以上人口比率、年少人口率の推移を示したものである。これによれば、年少人口率の将来推計は、滝本2地区を除いた場合とそうでない場合とでは、さほど差はみられない。2040年における年少人口率は、滝本2地区を除いた場合、9%であるが、含めた場合は10%であり、その差は1ポイントに過ぎない。しかしながら、高齢人口比率に関しては、両者間に4ポイント程度の差がみられ、滝本2地区の存在が、高齢化の進行を少なからず抑制していることが理解できる。

表12 滝本2地区を除いた場合と含めた場合の将来人口推計の比較

		2005年 修正値	2010年 修正値	2015年	2020年	
滝本2地区を除いた 場合の推計	高齢人口比率	29%	31%	35%	39%	
	75歳以上人口比率	15%	18%	20%	22%	
	年少人口率	14%	13%	12%	11%	
滝本2地区を含めた 場合の推計	高齢人口比率	27%	29%	32%	36%	
	75歳以上人口比率	13%	16%	19%	20%	
	年少人口率	15%	13%	13%	12%	
		2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
滝本2地区を除いた 場合の推計	高齢人口比率	43%	45%	46%	47%	50%
	75歳以上人口比率	25%	28%	31%	33%	34%
	年少人口率	10%	10%	9%	9%	8%
滝本2地区を含めた 場合の推計	高齢人口比率	40%	41%	42%	44%	46%
	75歳以上人口比率	23%	26%	29%	31%	31%
	年少人口率	11%	11%	10%	10%	9%

資料：2000年、2005年および2010年国勢調査報告より作成。

これまでの人口地理学の知見から、集合住宅の形態で提供される社宅や賃貸住宅の存在が、大規模な団地などある特定の地区における高齢化の進行や世帯構成の極端な変化を抑制することが示されているが、奈義町の場合も、こうした集合住宅の存在が、将来人口の年齢別構成や世帯構成、高齢化の進行に影響を及ぼしているといえる。

## VI 小規模自治体における今後の人口動態に関する政策的課題の検討—むすびにかえて—

これまでみたように、25～39歳の女性人口を維持、増加させることが子どもの数の維持、増加と連動しており、推計結果からも当該階級の人口と子ども数との相関は高い。より出生数を高めるためには、一人あたりの子どもの数を増やすか早婚化をはかることが想定されるが、現実的ではない。したがって、出生率の確保に関しては、直接的ではなく、間接的に、25～39歳の女性を含む世帯の増加を積極的に進めることが必要となろう。これを実現するためには、結果的に、こ

れらの世帯を町外からの転入をいかに促すのかに収斂することになる。

また、こうした25～39歳の女性と子どもを含む世帯を可能な限り早期に増加させることが、将来の人口減少の抑制にとって、より効果的である。そうした世帯の転入を促す制度設計が遅くなればなるほど、将来の人口減少率は高まり、より急速に人口規模が縮小する。したがって、出生率の確保に関しても人口減少の抑制に関しても、迅速な対応が求められる。

一方、集合住宅立地地区の積極的活用を図ることも必要であろう。様々な側面からの肯定的あるいは否定的な意見があるとは思いますが、既存の集合住宅の居住者が、奈義町全体の人口構成に影響を与えていることは否定しがたい。集合住宅が、世帯構成の極端な変化や高齢化の進行、さらには人口減少率の高揚に抑制的な効果をもたらすことに鑑みれば、集合住宅の今後の在り方についても再検討する必要がある。

本論では、将来人口推計を行い、それによって得られた推計値と将来の人口構成から、人口維持のための数字の上での対策を示した。結果は、前述したように、「25～39歳の女性と子どもを含む世帯を可能な限り早期に増加させること」に集約される。しかしながら、これを政策的に実現するための方策については十分に呈示するには至らなかった。むろん、子育て環境の向上や定住促進、労働環境の改善をとまなう産業立地、地域経済循環の観点から外貨を稼ぐ産業育成など、奈義町と同様に人口維持に苦心しているいずれの自治体でも構想されるであろう政策が、「25～39歳の女性と子どもを含む世帯を可能な限り早期に増加させること」の助力となるということに対して多くの理解が得られるであろう。そうした定住促進につながる環境整備が奈義町の地域性、社会性を反映した独自のオリジナリティあふれる政策を通して実現されることが希求される。そのためには、奈義町民、いわゆる「市民」が危機感を共有し、積極的にまちづくりに参加する制度設計を進めなければならないのかもしれない。近年、いわゆる「絆」や「ネットワーク」に象徴される社会関係資本の重要性が取りざたされている。多くの市民がこの課題に関心を持ち、将来の制度設計に参加する場をつくることも求められよう。

最後に、本論が「人口維持」を目した方策の検討に重点が置かれているため、その趣旨に合わない恐れがあるが、「縮小」を前提とした制度設計を検討してもよいのではなかろうか。本報告における人口推計の結果からも理解されるように、人口減少は程度の差こそ



あれ避けられない状況にある。中山間地域に存立する小さな自治体は、我が国全体の少子高齢化と人口減少の進行だけでなく、高度経済成長期以降、現在まで継続されてきた人口移動の長期的な向都離村傾向や大都市への人口集中傾向の顕在化などといった外部環境の変化に非常に敏感であり、結果として、将来の人口減少率もほかの自治体に比して大きくなる可能性が極めて高い。今日、人口減少、すなわち自治体規模の急激な縮小を懸念する自治体が少なくなく、そうした「縮小」に抵抗する効果的な施策の検討が各自自治体に求められていることは事実である。しかしながら、ドイツやフランスの中山間地域においては、人口1,000人足らずの小規模の自治体も多く、そうした自治体の中には、元気のよい自治体も少なくないといわれる（森川2015）。まずは、人口の構成を考慮した将来の人口動態に注目することが必要なのかもしれない。

一方、非大都市圏地域における小規模自治体の縮小を今後避けることが難しいのであれば、これまでのように人口維持のための施策に拘泥するのではなく、「縮小」することは問題なのか、「縮小」することに利点はないのかなどといった「縮小」をめぐる議論をふまえ、「縮小」を逆手に採った町の将来ビジョンが検討されてもよいのではないかと考える。その際、市民はどこに居住しても同等の生活条件が担保されることが必要であり、そのためには、単一の自治体のみを考慮した地域政策では限界があろう。森川（2012）が紹介したドイツの「点と軸による開発構想」にみるように、周辺自治体との連携の中で政策が検討されることが求められていると考える。

本小論を愛知教育大学の岩崎公弥先生のご退職にあたり、謹呈させていただきます。先生には愛知教育大学奉職中に公私にわたり大変お世話になりました。これまでのご厚情に心より御礼申し上げますとともに、先生のご健勝を心よりお祈り申し上げます。なお、本小論は奈義町人口維持数値化事業研究費の一部を使用したものである。本小論の現地調査ならびに資料収集において奈義町の方々にはお世話になりました。記して心からお礼申し上げます。

## 注

- 1) 国勢調査人口に関しては、2015年において人口減少を記録している。
- 2) 斯学の分野で、近年の島嶼地域への移住行動について言及したのものには、渡部（2016）や北川・渡部（2016）、竹下（2006）

などがある。

- 3) この推計方法は、中川聡史・貴志匡博（2015）において用いられた推計方法を基本として、より簡便な推計方法として中川聡史氏にご教授頂いた方法である。本推計方法は、基本的にはコーホート要因法となる。
- 4) 出産可能年齢を20～39歳とする人口推計モデルもある。ここでは、より現状に即した推計を行うため、25～39歳としている。なお、出産可能年齢を20～39歳とした場合、現在の奈義町では出産可能年齢の女性人口に対し、子どもの数が比較的少ないため、子ども・婦人比率は0.46となり、これをもとに人口推計を行うと、2045年の総人口は3,545にまで減少する結果を得ている。
- 5) 現在（2010年）と推計対象となる年次との間のコーホート別の人口数の差を算出したものである。
- 6) ここでの分析には国勢調査報告の小地域データを用いており、地区とは各小地域（大字・字・町丁目）を示している。

## 文 献

- 北川博史・渡部友里 2016. 瀬戸内島嶼地域におけるIJUターンの動態と地域的意義. 岡山大学産業経営研究会研究報告書 第51集: 1-62.
- 竹下聡美 2006 屋久島へのIターンにおける仲介不動産業者の役割. 人文地理 58-5: 43-56.
- 中川聡史・貴志匡博 2015 神戸市の将来人口推計の試み. 国民経済雑誌 211-2: 59-77.
- 増田寛也 2014 ストップ「人口急減社会」-国民の「希望出生率の実現, 地方中核拠点都市圏の創成」-. 中央公論 2014-6: 18-31.
- 森川 洋 2014 『地域格差と地域政策-ドイツとの比較において-』古今書院.
- 森川 洋 2015 『「平成の大合併」研究』古今書院
- 森川 洋 2017 『人口減少時代の都市システムと地域政策』古今書院
- 渡部友里 2016 岡山県笠岡諸島における移住者の特性と生活の現状. 地域地理研究 22-1: 16-26.